

分科会
低炭素社会移行に向けての
産学官の新しい潮流

主査 梶本晃章

東京電力 株式会社 顧問

社団法人 日本動力協会 会長

分科会 : 低炭素社会移行へ向けての産学官の新しい潮流

■ 主査

梶本 晃章

東京電力(株) 顧問
(社)日本動力協会 会長

■ パネリスト

寺島 実郎

(財)日本総合研究所 会長、
(株)三井物産戦略研究所 会長、多摩大学 学長
非定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 所長

飯田 哲也

渡邊 浩之

富田 孝司

トヨタ自動車(株) 技監

東京大学 先端科学技術研究センター 客員教授
元 シャープ(株) 常務取締役

村上 周三

デニス・メドウズ

(独)建築研究所 理事長

ニューハンプシャー大学 名誉教授

インタラクティブラーニング研究所 代表

■ 総評

青木 玲子

総合科学技術会議議員

問題提起

- 低炭素社会移行に向けて実施すべきこと
- 産・学・官それぞれの果たすべき役割

論 点

➤ 論点1

低炭素社会への移行に必要な技術、システムとは？

また、それら技術、システム革新、改革の方向性はどのようなものか。

➤ 論点2

実現のため産学官は如何に取り組むのか。

取り組みを実効あるものにするために必要な条件整備は。

産学官の連携は如何に。

➤ 論点3

提言

主な意見(1)

個別から総合へ

- ✓ 個別技術の議論だけではなく、政策・あるべき方向性が課題
- ✓ この課題解決には見える化を含めた統合的なアプローチが必要
- ✓ また知識コミュニティの再構築を行うことが必要

主な意見(2)

- ✓ 縦割りの弊害; 日本の縦割りの仕組みが全体の統合化の妨げになっている
- ✓ 出口の明確化とシナリオ; 明確な出口を設定し、それに向けた具体的なシナリオを踏まえて必要な研究開発に重点化し、資金を投入

提言

- 既存の枠・仕組みを超えた議論を行う産学官民のプラットフォームを構築しなければならない
- 低炭素社会へ向けた環境モデル都市等の構築には社会実験が有効
- プロジェクトオフィサーが中心となって資金・予算配分の最適化を図ることが必要